

令和4年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務仕様書

1 業務名

令和4年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務

2 目的

介護認定を受けていない高齢者（要支援者、総合事業対象者、一般高齢者）の要介護状態になるリスクや日常生活の状況等を把握し、「見える化」システムを活用したデータの蓄積による他地域との経年比較や地域間比較を行いつつ地域課題を特定するとともに、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定のための実態把握・事業評価の基礎資料として活用するため介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施する。

3 業務委託期間

契約締結日から令和5年3月31日（金）まで

4 業務内容

(1) ニーズ調査対象者名簿の作成

沖縄県介護保険広域連合が管理する被保険者台帳情報から対象者を抽出し、名簿を作成する。

対象人数はおよそ1,400人。

・調査対象者及び対象人数

- ア 一般高齢者1,200人
- イ 総合事業対象者
- ウ 要支援1、要支援2

(2) 調査票の作成

調査項目は、国が示した調査票（必須項目35問＋オプション項目29問）計64問を基本として、地域の実情に応じた設問を追加する。ただし、国が示した設問項目に対する一切の変更を行わないものとする。

(3) 調査票の印刷及び郵送による配布・回収

① 調査票及び配布・回収用封筒の印刷について

- ア 調査票の印刷は受託者で行う。
- イ 調査票郵送用封筒（角2サイズ・片面1色・糊付）の印刷は受託者で行う。
- ウ 返信用封筒（角2サイズ以上、片面1色・糊付）の印刷は受託者で行う。
- エ 対象者の発送用宛名シールは受託者で用意する。
- オ 対象者の発送用宛名シールの印刷及び貼り付けは受託者で行う。

② 調査票の郵送（封入等）作業

- ア 調査票及び調査依頼文等の封入等は受託者で行う。
- イ 調査票の郵送による配布・回収は受託者で行う。

- ウ 回収郵送料は、受託者の料金受取人払いとする。
- エ 本調査にかかる想定外の郵便料金についても、全額受託者負担とする。

③ 回収率について

郵送による回収率を 60%程度と設定する。回収率が想定収率に満たない場合は、督促状を郵送する。

④ 調査時期（予定）

令和 4 年 11～12 月

(4) 調査票（回収）の点検・整理・データ入力作業

- ① 回収した調査票は点検・整理のうえ、受託者で入力する。
- ② 業務委託期間終了後、回収した調査票は返却すること。

(5) 調査票の集計・分析

- ① 入力したデータは、単純集計及びクロス集計等を行うこと。
- ② 国の示す、地域包括ケア「見える化」システムにニーズ調査結果データを登録できるCSV入力仕様を用いること。
- ③ 自由回答欄についてもすべて入力すること。
- ④ 地域包括ケア「見える化」システムを活用した、地域の現状の課題を分析すること。
- ⑤ 分析コメント、調査結果の統括を行うこと。

5 成果品の納入

- (1) 報告書印刷製本（A4 版縦・モノクロ・50 頁程度） 2 部
- (2) 報告書・集計データの電子情報（CDによる記録媒体による納品）

6 成果品の納入期限（予定）

令和 5 年 3 月末